



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	450	△1.0	19	119.8	20	132.1	11	—
26年3月期第1四半期	454	1.8	8	—	8	—	△1	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 11百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.65	—
26年3月期第1四半期	△0.18	—

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年3月期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,876	1,512	80.6	219.11
26年3月期	1,917	1,521	79.3	220.46

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,512百万円 26年3月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	918	0.3	7	△44.5	7	△52.9	3	—	0.46
通期	1,882	3.4	33	—	32	—	12	—	1.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,280,700 株	26年3月期	7,280,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	379,175 株	26年3月期	379,175 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,901,525 株	26年3月期1Q	6,900,156 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成26年7月31日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における業績につきましては、売上高は450,059千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は19,619千円（前年同期比119.8%増）、経常利益は20,262千円（前年同期比132.1%増）、四半期純利益は11,400千円（前年同期 四半期純損失1,245千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	対前年同期		通期予想 （平成26年5月8 日公表）	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	454,566	450,059	△4,507	△1.0	1,882	23.9
営業利益	8,925	19,619	10,693	119.8	33	59.4
経常利益	8,730	20,262	11,532	132.1	32	63.2
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△1,245	11,400	12,646	—	12	92.7

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理することが必須となってきました。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成26年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One賃貸」における「賃貸管理機能」に対する機能拡充及び機能改善に関する追加開発を平成26年4月にリリースいたしました。また、不動産会社の情報活用ニーズに対応するために、より多くの不動産広告媒体への物件情報データ一括入稿を可能にすることを目的に、当社が独自に定める物件情報フォーマット「One Smart Format」によるデータ変換サービス「スマートOneコンバート」を平成26年3月にリリース開始し、平成26年5月には入稿先媒体の拡充をリリースする等、継続して機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力サービスである「E Sいい物件O n e」の主要機能（「E Sいい物件O n e 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産広告媒体向けデータ変換システム（出稿機能）等の当社拡販サービスに対する全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移し、複数店舗型の顧客が着実に増大してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,300社（前年同期1,374社）となり、売上高は418,748千円（前年同期比3.1%減）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は367,083千円（前年同期比2.9%減）、全売上高に占める割合は81.5%（前年同期83.1%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約106,600円/社、5月実績約106,200円/社、6月実績約106,900円/社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発については大手既存顧客から追加システム開発あるいは他社不動産物件情報サイトへの出稿機能に関する開発案件を中心として大きく受注・納品を伸ばしました。その結果、受託開発売上高は14,626千円（前年同期比425.9%増）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では22,656千円（前年同期比63.7%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比増減なし）となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費及びシステム管理に伴う費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は165,512千円（前年同期比18.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は100,497千円（前年同期比2.5%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

主に営業活動の費用対効果を見直し、予実管理を徹底したことにより、販売促進費等の営業経費が前年同期に比べて抑制されました。その結果、販売費及び一般管理費は、265,611千円（前年同期比13.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は450,119千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18,995千円（前年同期比125.8%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	432,071	95.0	418,748	93.0	△13,322	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	13,842	3.1	22,656	5.0	8,814	63.7
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	2.0	—	—
合計	454,626	100.0	450,119	100.0	△4,507	△1.0

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	432,071	95.0	418,748	93.0	△13,322	△3.1
拡販サービス(注)1	389,296	85.6	376,924	83.7	△12,371	△3.2
初期	11,402	2.5	9,841	2.2	△1,561	△13.7
月次	377,893	83.1	367,083	81.5	△10,810	△2.9
拡販サービス以外(注)2	42,775	9.4	41,824	9.3	△950	△2.2
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	2.0	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	13,842	3.1	22,656	5.0	8,814	63.7
広告関連サービス	11,061	2.5	8,030	1.8	△3,030	△27.4
受託開発	2,781	0.6	14,626	3.2	11,845	425.9
合計	454,626	100.0	450,119	100.0	△4,507	△1.0

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成26年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：社、店舗)

	平成26年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
店舗数	2,341	2,327	2,327	2,322	2,326	2,321
社数	1,333	1,327	1,320	1,319	1,308	1,300
1法人あたり店舗数	1.76	1.75	1.76	1.76	1.78	1.79

(注) 当社の主力サービスである「E Sいい物件One」が法人単位での契約・課金となっているため、店舗数については顧客が利用登録した店舗の総数をカウントしております。

平成26年1月～6月におけるクラウドサービスの1社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

平成26年						
1月	2月	3月	4月	5月	6月	
106,200	105,100	104,700	106,600	106,200	106,900	

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(社数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成25年7月～平成26年6月における「E Sいい物件One」(賃貸・売買)の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供数、社数)

		平成25年						平成26年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸	新規	101	104	106	109	120	132	143	146	148	159	163	168
	移行	68	71	77	81	79	84	85	94	98	103	107	119
売買	新規	68	66	71	74	78	93	96	92	96	101	100	101
	移行	44	44	47	49	48	48	48	51	52	53	53	54
単純合計		281	285	301	313	325	357	372	383	394	416	423	442
社数		237	241	254	263	275	297	311	323	329	347	356	371

(注) 移行とは、ご利用中の既存サービスから新サービス「E Sいい物件One」へ移行された顧客であります。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社い生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円（前年同期比増減なし）、営業利益は444千円（前年同期比33.4%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,876,540千円となり、前連結会計年度末から40,938千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は526,559千円となり、前連結会計年度末から38,354千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が11,405千円減少及び前期末における受託開発売上の大型案件に係る売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少33,909千円等であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,349,980千円となり、前連結会計年度末から2,583千円の減少となりました。主な増加要因としては、大阪支店を移転したことに伴う造作工事やオフィス備品を購入したことにより、建物附属設備と工具、器具及び備品が合計9,691千円増加したことによるものであります。また、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One賃貸」の主要機能の一つである「賃貸管理機能」を始めとした自社開発のクラウドサービス（拡張サービス）の完成・リリース等によるソフトウェアの増加13,560千円などであります。一方、主な減少要因としては、前述した「賃貸管理機能」等のクラウドサービスに係る完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替したことに伴いソフトウェア仮勘定が5,339千円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は364,325千円となり、前連結会計年度末から31,634千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は264,538千円となり、前連結会計年度末から18,173千円の減少となりました。主な増加要因としては、預り金の増加13,488千円及び未払金の増加9,188千円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、未払法人税等の減少25,535千円、賞与引当金の減少23,338千円等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は99,786千円となり、前連結会計年度末から13,461千円の減少となりました。これは「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が1,069千円増加した一方で、リース取引に係るリース債務が返済に伴い14,530千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,512,214千円となり、前連結会計年度末から9,303千円の減少となりました。これは、四半期純利益の計上により11,400千円増加した一方で、配当金実施に伴い利益剰余金が20,704千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、434,942千円（前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は502,397千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において132,930千円の増加（前年同期103,434千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費108,879千円、売上債権の減少額28,575千円及び税金等調整前四半期純利益20,238千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額25,335千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少額23,338千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において115,866千円の減少（前年同期82,462千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出112,666千円及び大阪支店の移転に伴う現状回復費用としての資産除去債務の履行による支出3,300千円であります。また、収入は、敷金及び保証金の回収による収入100千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において28,469千円の減少(前年同期71,927千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額17,833千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,635千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成26年5月8日に公表しました数値から変更はありません。

当社グループの平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	1,882百万円	(前年同期比 3.4%増)
営業利益	33百万円	(前年同期 営業損失11百万円)
経常利益	32百万円	(前年同期 経常損失9百万円)
当期純利益	12百万円	(前年同期 当期純損失36百万円)

参考：平成27年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成27年3月期 (百万円)	前年実績 平成26年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,751	1,687	64	3.8
└─ 拡販サービス(注)1	1,583	1,519	64	4.2
└─ 初期	38	39	△0	△2.2
└─ 月次	1,544	1,479	64	4.4
└─ 拡販サービス以外(注)2	168	168	0	0.2
ネットワーク・ソリューション	34	36	△1	△3.2
アドヴァンスト・クラウドサービス	96	95	0	0.6
└─ 広告関連サービス	39	38	1	3.7
└─ 受託開発	56	57	△0	△1.4
合計	1,883	1,819	63	3.5

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,347	434,942
受取手形及び売掛金	70,617	36,707
仕掛品	5,391	2,319
前払費用	21,592	22,874
繰延税金資産	20,851	13,555
その他	3,153	18,338
貸倒引当金	△3,039	△2,179
流動資産合計	564,913	526,559
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,484
減価償却累計額	△31,449	△24,448
建物附属設備(純額)	12,772	20,036
工具、器具及び備品	289,457	293,213
減価償却累計額	△270,343	△271,671
工具、器具及び備品(純額)	19,113	21,541
リース資産	206,157	206,157
減価償却累計額	△78,938	△89,246
リース資産(純額)	127,218	116,910
有形固定資産合計	159,104	158,488
無形固定資産		
商標権	1,040	969
ソフトウェア	964,261	977,822
ソフトウェア仮勘定	124,636	119,296
無形固定資産合計	1,089,938	1,098,087
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	79,619	69,806
長期前払費用	1,428	1,143
繰延税金資産	142	124
投資その他の資産合計	103,521	93,404
固定資産合計	1,352,564	1,349,980
資産合計	1,917,478	1,876,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	89,481	98,670
リース債務	41,552	45,447
未払法人税等	28,656	3,121
前受金	63,370	58,037
預り金	10,720	24,209
賞与引当金	31,593	8,254
事務所移転費用引当金	4,197	-
その他	13,137	26,798
流動負債合計	282,711	264,538
固定負債		
リース債務	86,380	71,850
預り保証金	26,867	27,936
固定負債合計	113,247	99,786
負債合計	395,959	364,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	313,472	304,168
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,521,518	1,512,214
純資産合計	1,521,518	1,512,214
負債純資産合計	1,917,478	1,876,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	454,566	450,059
売上原価	139,863	165,512
売上総利益	314,703	284,546
販売費及び一般管理費	305,777	264,927
営業利益	8,925	19,619
営業外収益		
受取利息	13	13
貸倒引当金戻入額	—	860
雑収入	40	37
営業外収益合計	53	911
営業外費用		
支払利息	99	118
支払手数料	149	149
営業外費用合計	249	267
経常利益	8,730	20,262
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益	8,730	20,238
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,524
法人税等調整額	8,455	7,313
法人税等合計	9,975	8,837
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,245	11,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,245	11,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,245	11,400
四半期包括利益	△1,245	11,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,245	11,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,730	20,238
減価償却費	95,328	108,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	782	△860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,201	△23,338
事務所移転費用引当金の増減額 (△減少)	-	△4,197
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	99	118
固定資産除却損	-	24
売上債権の増減額 (△は増加)	11,074	28,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,773	3,070
未払金の増減額 (△は減少)	△2,344	5,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	10,001
預り保証金の増減額 (△は減少)	△955	1,069
その他	23,249	9,426
小計	106,610	158,379
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△101	△127
法人税等の支払額	△3,088	△25,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,434	132,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,683	△7,233
無形固定資産の取得による支出	△99,026	△105,432
敷金及び保証金の回収による収入	26,724	100
敷金及び保証金の差入による支出	△477	-
資産除去債務の履行による支出	-	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,462	△115,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,006	△10,635
株式の発行による収入	100	-
配当金の支払額	△64,021	△17,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,927	△28,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,955	△11,405
現金及び現金同等物の期首残高	553,352	446,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,397	434,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。